

主要事業マネジメントシート

部局名 福祉部

事業名	老人福祉施設等整備助成費 / 担当課室 高齢介護室 介護事業者課					
予算額	H24 1,592,349 千円(17,349 千円)	H26 1,521,167 千円(17,167 千円)	実績	H24 641,653 千円(35,653 千円)	H25 975,084 千円(47,084 千円)	
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】 (項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (項目名:)		<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:)			
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input checked="" type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)本補助金を活用することにより、高齢者計画に定めた目標数の達成を目指す。(平成13年9月行財政改革案に基づき、府営高齢者施設は民間へ委譲)	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)定員30人以上の施設整備補助については、国庫補助要綱に基づき府の役割となっている(平成18年度の税源移譲以降は交付税による措置)	
	事業手法	手法の妥当性	超高齢化社会を迎え、介護を必要とする高齢者や一人暮らしの高齢者が増え続けており、こうした方が出来る限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるような環境整備の構築が求められている。これらの中心的な役割を果たす介護保険施設等整備に本補助金を活用することにより、高齢者のセーフティネット構築を促進する。			
		受益と負担	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: ユニット型特養等の入居者から居住費を徴収している。)) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:)) <input type="checkbox"/> 受益者負担になじまない			
		将来のリスク管理	将来負担増とならないよう管理できる(限られた予算内での措置であることは要綱で周知済)			
	事業間調整	庁内での連携	無し			
他事業との整合性等		大阪府高齢者計画(介護保険計画)及び各市町村が定める介護保険計画				
事業効果	目標・指標	(事業目標)	第5期大阪府高齢者計画			
		(指標)	(実績)	国が示す「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に基づき、「地域包括ケアシステムの構築」の考え方に基づく施設整備等の各種取り組みを、継続的かつ着実に実施すること。		
		(事業期間)	H ~ H			
	コスト分析	(指標)	(コスト分析結果)	H24(フルコスト) 千円 / (指標数値) = 千円 H25(フルコスト) 千円 / (指標数値) = 千円		
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>					

-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策
各市町村と連携し、介護保険計画の着実な達成に向けて調整を行う。